



報道発表

令和 3 年 8 月 3 日
財務省関東財務局
横浜財務事務所

神奈川県内の地方公共団体に対する 財政融資資金の貸付状況について

令和 2 年度に神奈川県内の地方公共団体へ貸し付けた財政融資資金の額は、729 億円となり、前年度と比べて△221 億円、23.3%の減少となりました。

また、令和 2 年度末の貸付残高は、1 兆 5,805 億円となり、前年度と比べて△793 億円、4.8%の減少となりました。

財務局では、地方公共団体が学校、病院などの建設や上下水道、廃棄物処理施設などの生活関連施設を整備するときに、財政融資資金を貸し付け、豊かで住み良い社会環境づくりに協力しています。

照会先
関東財務局横浜財務事務所財務課
TEL (045) 681-0932 (直通)

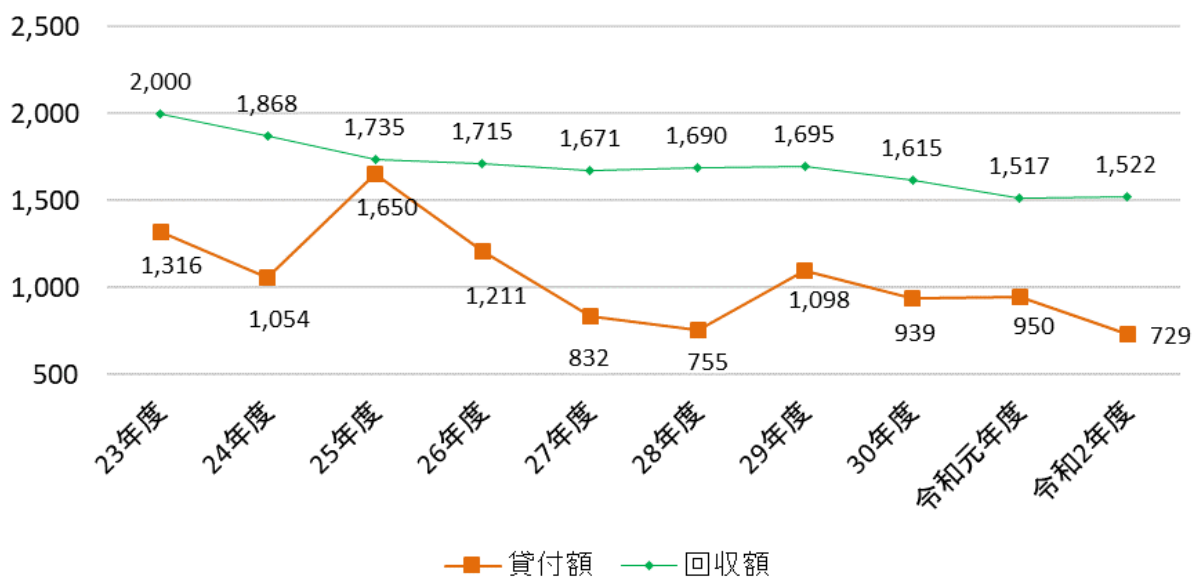
1. 令和2年度の財政融資資金貸付額

令和2年度に神奈川県内の地方公共団体へ貸し付けた額は729億円となり、前年度と比べると△221億円、23.3%の減少となりました。これは、配水管の老朽化・耐震化対策等に伴い、「水道」が増加したものの、病院の建替え事業の完了により「病院・介護サービス」が大きく減少したことが主な要因です。

なお、神奈川県内の貸付額が管内に占める割合は9.7%となっています。

貸付額及び回収額の推移

(単位：億円)



(単位：億円)

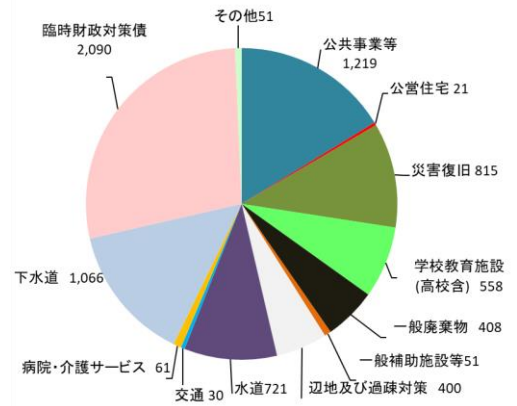
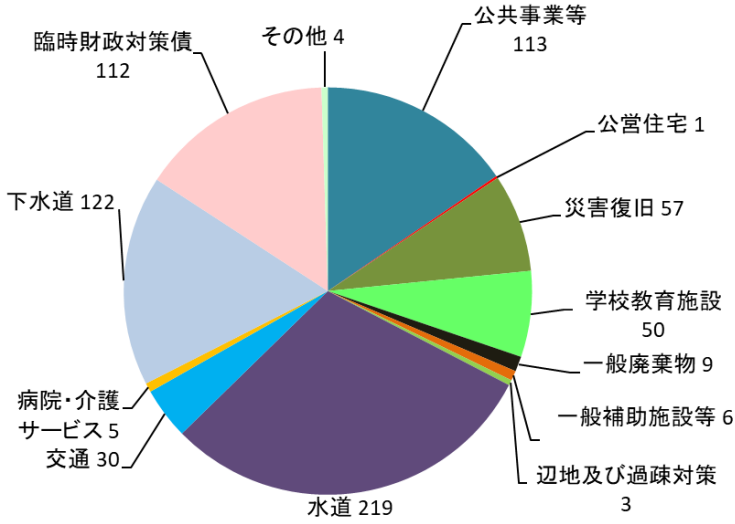
区分	平成30年度	令和元年度		令和2年度	
			前年度比	増減額	前年度比
神奈川県(a)	939	950	1.2%	729	△ 221 △ 23.3%
管内(b)	7,188	6,793	△ 5.5%	7,491	698 10.3%
シェア(a)/(b)	13.1%	14.0%		9.7%	

貸付額（事業別）

○神奈川県

○管内

（単位：億円）



（単位：億円）

事業区分	貸付額（神奈川県）		
	令和元年度	令和2年度	増減額
公共事業等	120	113	△ 7
公営住宅	5	1	△ 4
災害復旧	9	57	48
学校教育施設	72	50	△ 22
一般廃棄物	30	9	△ 21
一般補助施設等	6	6	0
辺地及び過疎対策	4	3	△ 1
水道	162	219	57
交通	32	30	△ 2
病院・介護サービス	221	5	△ 216
下水道	121	122	1
臨時財政対策債	168	112	△ 56
その他	1	4	3
計	950	729	△ 221

（注）単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

2. 令和2年度末の貸付残高

(1) 神奈川県内の地方公共団体への貸付残高は、令和2年度末で1兆5,805億円となり、前年度と比べると△793億円、4.8%の減少となりました。これは、令和2年度中の約定回収額が新規貸付額を上回ったことによります。

貸付残高は平成15年度から減少しています。これは平成13年度以降、財政融資資金は民間資金を補完するという原則にたち、地方公共団体ごとの資金使途や資金調達能力を勘案して貸付を行ってきたことによります。

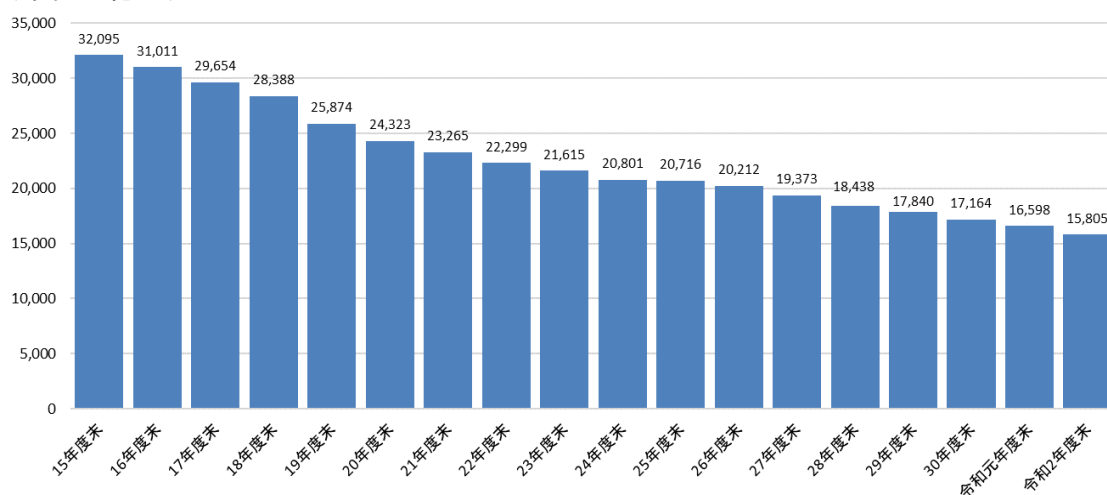
なお、神奈川県内の貸付残高が関東財務局管内(以下、「管内」)に占める割合は14.2%となっており、管内で最大となっています。

(2) 用途別にみると、水道、下水道や一般廃棄物処理施設といった「生活環境整備」が全体の44.8%を占め最大となっており、次いで臨時財政対策債といった「その他」が多くを占めています。

用途別の構成比を管内と比べると、「生活環境整備」が高くなっています。これは神奈川県内において、早期から水道や下水道などのインフラ整備が行われ、これらの事業における老朽施設の更新需要が高まっていることによります。

貸付残高の推移

(単位：億円)

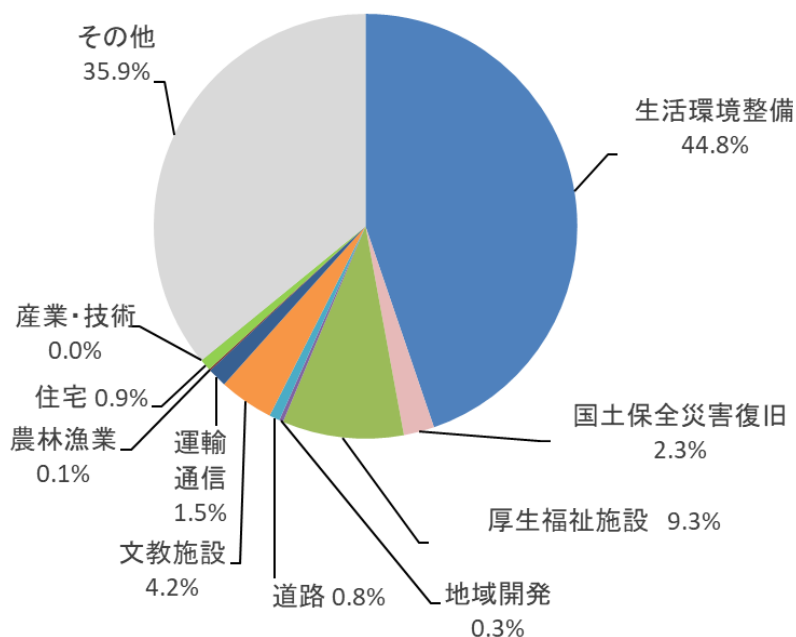


(単位：億円)

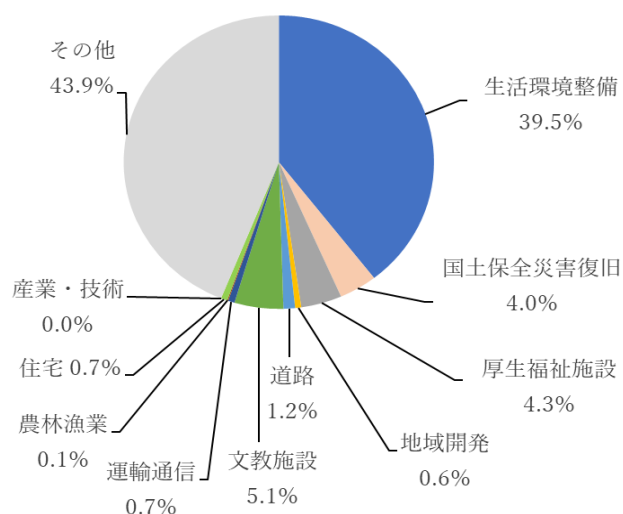
区分	平成30年度末	令和元年度末		令和2年度末		
			前年度比	増減額	前年度比	
神奈川県(a)	17,164	16,598	△ 3.3%	15,805	△ 793	△ 4.8%
管内(b)	118,479	114,631	△ 3.2%	111,664	△ 2,967	△ 2.6%
シェア(a/b)	14.5%	14.5%		14.2%		

貸付残高（用途別）

○神奈川県



○管内



（単位：億円）

区分	神奈川県		管内		構成比較 (A-B)	備考(主な用途)
	金額	構成比(A)	金額	構成比(B)		
生活環境整備	7,074	44.8%	44,081	39.5%	5.3%	水道、下水道、一般廃棄物処理
国土保全災害復旧	370	2.3%	4,418	4.0%	△ 1.7%	災害復旧、豪雪対策
厚生福祉施設	1,466	9.3%	4,754	4.3%	5.0%	病院、社会福祉施設
地域開発	48	0.3%	706	0.6%	△ 0.3%	電気、住宅市街地
道路	127	0.8%	1,352	1.2%	△ 0.4%	道路
文教施設	658	4.2%	5,686	5.1%	△ 0.9%	義務教育施設、高等学校施設
運輸通信	234	1.5%	760	0.7%	0.8%	港湾、空港
農林漁業	18	0.1%	118	0.1%	0.0%	農業農村施設
住宅	138	0.9%	739	0.7%	0.2%	公営住宅
産業・技術	2	0.0%	11	0.0%	0.0%	産業経済施設
その他	5,670	35.9%	49,039	43.9%	△ 8.0%	臨時財政対策債等
計	15,805	100.0%	111,664	100.0%		

（注）単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

3. 地方公共団体ごとの財政融資資金貸付額及び貸付残高

令和2年度における地方公共団体ごとの財政融資資金貸付額及び貸付残高については、別紙のとおりです。

管内地方公共団体別の財政融資資金地方資金貸付実績額(令和2年度)

関東財務局 横浜財務事務所

団体名	金額 億円	団体名	金額 億円	団体名	金額 億円
都道府県		町及び村		一部事務組合等	
神奈川県	25	葉山町	5	神奈川県内広域水道企業団	36
市		寒川町	1	高座清掃施設組合	1
横浜市	218	大磯町	9	湯河原町真鶴町衛生組合	1
川崎市	100	二宮町	0		
相模原市	3	中井町	0		
横須賀市	79	大井町	5		
平塚市	20	松田町	2		
鎌倉市	17	山北町	2		
藤沢市	25	開成町	2		
小田原市	49	箱根町	1		
茅ヶ崎市	19	真鶴町	3		
逗子市	3	湯河原町	2		
三浦市	5	愛川町	1		
秦野市	24	清川村	1		
厚木市	14				
大和市	15				
伊勢原市	18				
海老名市	12				
座間市	9				
南足柄市	1				
綾瀬市	2				
				神奈川県合計	729
				関東財務局管内計	7,491
				全国計	30,403

(注1) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 0.5億円未満の場合は0としている。

団体名	件数 件	金額 億円	団体名	件数 件	金額 億円	団体名	件数 件	金額 億円
都道府県			町及び村			一部事務組合等		
神奈川県	287	1,815	葉山町	63	79	神奈川県内広域水道企業団	39	551
市			寒川町	84	59	秦野市伊勢原市環境衛生組合	4	30
横浜市	363	5,540	大磯町	95	118	高座清掃施設組合	17	107
川崎市	286	1,912	二宮町	73	50	湯河原町真鶴町衛生組合	21	33
相模原市	282	576	中井町	61	15			
横須賀市	386	959	大井町	79	30			
平塚市	118	313	松田町	96	21			
鎌倉市	129	323	山北町	95	34			
藤沢市	153	334	開成町	85	41			
小田原市	306	520	箱根町	73	39			
茅ヶ崎市	221	400	真鶴町	72	16			
逗子市	118	58	湯河原町	90	45			
三浦市	226	135	愛川町	57	39			
秦野市	147	328	清川村	21	7			
厚木市	245	260						
大和市	201	349						
伊勢原市	200	227						
海老名市	133	111						
座間市	125	157						
南足柄市	135	57						
綾瀬市	137	116						
						神奈川県合計	5,323	15,805
						関東財務局管内計	68,871	111,664
						全国計	307,001	431,017

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。